

水田農業についての南南協力の可能性

Potential of south-south cooperation on paddy rice production

○溝口 航太郎*

Kotaro MIZOGUCHI*

1. 背景

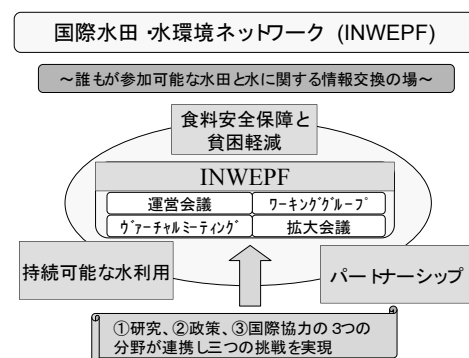
国連が認定する後発開発途上国（LDC）の 7 割を占めるサブサハラ・アフリカ地域には、アフリカ全人口の 84%にあたる 8 億 5600 万人(2010)が住んでおり、人口の過半数が農業分野に従事すると言われている。貧困人口の 4 分の 3 が農村地帯の居住者であることから、この貧困の解消が世界的な優先課題となっている。わが国では、2008 年に開催された第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）等の結果を受け、特にアフリカにおける主要消費穀物のうち唯一、域内で生産拡大のポテンシャルが高いコメの稲作支援を推進している。これを効率的に進めていくためには、開発途上国への技術移転の一手法として行われてきた南南協力について、その効果を最大限に発揮する手法の確立が必要である。

そのため、平成 22 年度から 26 年度の 5 年間で、特に水田農業の分野において、水田農業の広域的な普及を通じた後発開発途上国の食料生産の増大と貧困削減を図ることを目的に、既往の南南協力の分析や新たな枠組み(国際水田・水環境ネットワーク:以下 INWEPF という。)を活用した南南協力の手法確立を行う調査を実施している。

2. INWEPF について

2003 年京都で開かれた第 3 回世界水フォーラムの際に農林水産省は FAO と共催で「水と食と農」大臣会議を開催した。同会議では 3 つの挑戦「食料安全保障と貧困軽減」、「持続可能な水利用」「パートナーシップ」を掲げた大臣勧告が採択された。これを受け、農林水産省はこの 3 つの挑戦を実現するためのコンソーシアム（共同作業グループ）の創設を提案し、その結果水田灌漑技術の経験を生かした研究と対話を推進するアジアモンスーン地域におけるネットワーク（INWEPF）が構築された。（上図参照）

これは、従来から各種国際会議における農業用水についての議論において乾燥地や半乾燥地が主流となっており、世界の水利用の多様性に関する理解が低い状況であったことが背景にある。INWEPF では、世界の水利用の約半分を占めるアジアモンスーン地域の水田灌漑につい



*一般財団法人日本水士総合研究所: The Japanese Institute of Irrigation and Drainage

キーワード: 南南協力、水田農業、海外技術協力

て、関係国や関係機関が共同で研究促進や情報交換を行ない、知見の体系的な整理を行なうとともに、世界の水議論の場での情報発信していく。こうした活動を通じ、世界の水利用の多様性に関する相互理解を深め、3つの挑戦の実現に貢献しようとするものである（前項右下図参照）。

3. 南南協力試行研修

平成24年度の調査では、INWEPF参加国の中で過去に第三国研修および第三国専門家派遣の経験が豊富である国を実施国（Implementing Country）とし、また政策として参加型水管理を実施または準備している国を受益国（Beneficiary Country）として選定した。具体的には、フィリピンとラオス、タイとミャンマーの組合せで、“参加型水管理（PIM）”をテーマとする2つの研修事業を試行した。研修対象者は受入国農業省の技官とし、研修実施国と協議の上、PIMガイドライン（平成23年度に本調査で作成）を参考に受入国のニーズを尊重したカリキュラムを作成した。

具体的な研修内容は、PIM概論、各国のPIMの状況、水管理組織、小規模灌漑におけるPIM、中・大規模灌漑におけるPIM、合同管理委員会、ファシリテーター養成、水管理組織の顕彰など多岐に渡る講義やグループワークのほか、フィールドビジットとして受入国の水管理組織を訪問し、意見交換を行った。

研修形態は、前年度までの調査を分析した結果、受益国の移転状況や発展状況に応じた柔軟な対応が可能な第三国専門家派遣とし、実施国の主体性を尊重しつつも、日本が積極的にリードする形で研修を実施した。

「スケジュールを過密にすべきではない」、「研修参加者同士をよく知るための時間を設ける」、「毎日反省会を実施して翌日の改善につなげる」、「良い点だけでなく、PIM実施の困難な点を知りたい」といった、第一回目の研修後に出た意見を第二回目の研修に反映させた結果、受益国側の研修内容に対する理解は促進され、また実施国側からも現場での日々の改善を通して自身の能力向上につながったとの報告を受けている。



研修風景

4. 今後の展開

平成25年度は、昨年度のフォローアップ調査及びアジア=アフリカ間の基礎調査を予定しており、この結果をとりまとめ、南南協力量マニュアル（案）の草案を作成する。今後、INWEPFを活性化させ、南南協力によるアフリカの水田農業普及を通して、地域の食料生産の増大と貧困削減を図ることを目指している。



INWEPFの枠組みを使った南南協力